

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(環境省)

事業名	災害等廃棄物処理事業		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第22条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により特に必要となった廃棄物を安全かつ適正に処理することにより、地域住民の生活環境の保全を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)ごみ処理事業 ①市町村(一部事務組合、広域連合を含む。)が、大震災により生じた災害廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業 ②市町村が解体が必要と判断した家屋・事業所等で、災害廃棄物として処理することが適当と認められるものについて市町村が行う解体、収集・運搬及び処分に係る事業 (2)し尿処理事業 特に必要と認めた仮設便所、集団避難所等により排出されたし尿の収集、運搬及び処分に係る事業(災害救助法に基づく避難所の開設期間内のものに限る。) に要する費用に対する補助。 補助率：50/100~80/100~90/100							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
23年度予算額 (単位：百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計			
	-	351,933	-	312,970	664,903			
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標 (アウトプット)	活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	(25年度)				
①災害廃棄物の仮置場への移動を完了させた市町村数		43	43	※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み				
②中間処理・最終処分を完了させた市町村数		市町村	①の目標値	②の目標値				
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠	被災の事実や程度、事業計画等により事業実施状況が異なるため単位当たりコストを算出することができない。			
事業所管部局による点検								
項目				内容				
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				本事業は、基本方針において復興施策の1つとして掲げられている「膨大な災害廃棄物の処理の促進」のための事業である。				
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				被災地の災害廃棄物の撤去は復旧のために迅速に行うべき事業であり、優先度の高い事業である。				
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				本補助事業とグリーンニューディール基金の活用により市町村負担を軽減し災害廃棄物処理事業が円滑に行われる。				
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				-				
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				事業実施者は地方自治体であり、国はその事業について補助を行っている。				
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				本事業はマスタープランに基づき実施される災害廃棄物処理事業に対し補助を行うものであり、計画的に実施される。				
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。				事業の実施については市町村等が災害発生から迅速に対応することができ、執行についても概算交付等を可能としている。				

注1.「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2.「単位当たりコスト」欄については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×円/)」などと記入すること。

注3.「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。